

信州大学教育システム研究開発センター TEE プロジェクト（英語による英語教育）の 実施環境について

井上逸兵

1. はじめに

本論では、橋本功信州大学教育システム研究開発センター教授（センター長）を中心として平成12年度より研究開発を続けてきた、TEE（Teaching English in English・英語による英語教育）プロジェクトの実施に関わる諸問題について論じてみたい。特に実施に向けた環境整備や具体的な実施の一例をプロジェクトメンバーの一人として論じたいと思う。ここでの実施環境に関する議論は表面的、テクニカルな問題と受け止められるかもしれない。しかし、重要なことは、TEEにおいてはいわゆる「発信型」の授業が目指すべきモデルであり、かつ発信型の授業のためには、発信すべき「何か」と発信する「ツール」を受講者に与えることである。これが本論の主張である。そのために、昨今のいわゆるインターネット環境が現在（少なくとも筆者にとって）見あたる限りもっとも強い動機付けを受講者に与えるものであることをあわせて主張したい。

前稿ではTEEプロジェクトの基本的な理念について論じた（井上，2001）。TEE，すなわち「英語による英語教育」とは、文字通り共通教育の英語教育を教師の母語が何語であるかに関わらず英語で行うというものである。TEEプロジェクトの最終的な目標は信州大学の共通教育における英語教育を英語によって行うためのカリキュラム上、および授業運営上のモデルを構築することである。本稿ではそのモデル構築のためのいくつかの問題を論じ、実施の基礎的な問題を論じてみたい。具体的な実践例として、インターネット上の情報を資源として、自国や国際的な時事問題について意見をプレゼンテーションし、ディスカッションするという内容の授業を考えてみたい。

2. 動機付けを発信へ

前稿で論じたように、TEEプロジェクトにおいて目指す「コミュニケーション」とは「言いたいことが言える」、「相手の言うことがわかる」、「必要な分野における文章を読める」、「必要な分野にとって適切な文章を書ける」という至極単純なものである。そして特に前者2つの能力に重点が置かれることになろう。しかし、具体的な実施にはこの目標は大ざっぱすぎるだろう。英語のクラスの開講形態は、理想的には受講者のレベルに応じたクラスが用意されており、それぞれが受講者の関心に応じた内容で提供されることであろう。しかし、現実的にはそれが許される状況を期待することは難しい。

時間的、人的、かつカリキュラム上の制約の中でTEEの目指す教育を実施する際に留意すべきことの一つは受講者の関心を受動的なものから能動的な欲求に向けることである。リスニングやリーディングなどによって情報を受信することは言うまでもなく重要であり、T

EEにおいてもそれは基礎となるが、動機付けを（かりに教室内のもの、すなわち単位習得、よい評価を得る、などというようなものだとしても）発信の方に向けるようなシラバス、オリエンテーションが必要であろう。受講者の内的、積極的な動機付けには悲観的にならざるをえないことも多い。また、信大の現在のクラスサイズではすべてに共通する関心事を見出すことは不可能に近いだろう。やや乱暴だが、単位のために受講するというならそれもよからう。たまた、単位のために何をしなくてはならないかという（消極的ではあるが）動機付けを発信型に向けるということである。

3. 発信型教育の教師にとっての意味

内容的に受講者の関心に応じたものを材料とすることはそれなりの意味があろうが、それはTEEの目指すところからすると必ずしも本質的な問題ではない。受講者に発信の動機付けを与え、その機会を与え、その有効な手引きをすることがTEEの実践の中心となる。これにはもう一つ重要な意味がある。特に英語の非ネイティブスピーカーである日本人教師がはじめてTEEに取り組む場合にあってはまるが、教師が一方的に講義形式で非母語である英語を話し続けることには教師側にかかなりの労力を要し、かつ学習効率という観点からいっても、受講者にとってあまり好ましいことではないのである。一方的な講義はリスニングのトレーニングという色彩が強くなり、それはそれで重要だが、それならオーディオ教材を用いた自習でも（むしろその方が）かなりの効果が得られるだろう。TEEの基本が発信にフォーカスすることは同時に教師にとっての負担軽減になりながら（これ自体非本質的でも消極的でもない問題だが、それについてここで論じるのは控えておこう）、学習効果（教室に来て勉強する意味）を高めるものなのである。

本稿においては、その具体的実践例として、受講者に世界の時事的な問題についての意見や、自国の社会事情や文化を発信するという課題を与える形式の授業を考えてみたい。信州大学においては通常のクラスは受講者の多くが日本人であるため、本稿でも日本の社会・文化、そして日本の国際社会における状況などの内容を発信するというケースを考えてみたい。

4. TEEの基礎となる教室環境

「インターネット社会」、「ネットワーク社会」などと言われはじめた現在、このメディアそのものに対する受講者の関心は高い。この関心を授業の課題に取り込むことは効果的であるように思われる（これは主として筆者の試行による経験からの私見だが）。TEEにとって重要なことは、非ネイティブスピーカーであるところの日本人教師が、そのTEEの理念にかなった授業（井上，2001）を実現し、かつそれを学生にとって魅力的なものにするために、（やや卑屈な言い方になるが）非ネイティブスピーカーであるハンディキャップを補強すべく様々な方策を用いなくてはならないということである。

インターネットやマルチメディアを用いた自習システムも開発されているが、ここでの用いられ方はそれとは異なる。教室では教師と学生、あるいは学生同士のインタラクションが目的でなくてはならない。そうでなければ、わざわざ学生と教師が同じ時間に同じ教室に集まる意味はない。これらのツールはあくまでそのインタラクションを促し、それをより活性化させるためのものである。

ある程度実現可能な設備状況を考えてみよう。教室にネットワークに接続されたコンピュータの端末が最低一台必要である。全員がパソコンを持ってモニタをのぞき込むという状況にする必要はないし、あまり好ましくもない。このパソコンはプロジェクタによってモニタを全員が見られるように配置する。プロジェクタは教室の照明を落とす必要のない、照度の高いものが必要である（残念ながらそのレベルの機種はいまだ高価ではあるが）。これは学生にパワーポイント等のスライドを用いたプレゼンテーションを課題として与えた場合にも用いられる。

5. TEEの基礎となるネットワーク環境

授業時間外の学生が課題をこなす際のネットワーク環境も重要である。一人一人の学生が24時間常にネットワークにアクセスを維持できる環境が必要である。理想的には信州大学のキャンパス全体、および多くの学生が居住する地域にまで無線LAN等を配備することが望ましい（大多数の大学生が大学の周辺に居住するという、アメリカの大学などによくある状況が許される日本の大学は信州大学の他にそう多くはない。本学がもっと活用すべき「環境（あるいは状況）的資源」であると思われる）。これによってノートパソコンとモデムがあれば、大学と自宅、およびその周辺のどこにいても（喫茶店等）ネットワークに接続できることになる。無線で常時アクセスできる状況の意義は（いうまでもなく筆者はネットワークそのものに関する専門家ではないので、外国語教育にたずさわる一ユーザーとしての観点からだが）単純に実際のアクセス時間との差では計れない画期的に質的な違いがあると思われる。ある意味でかつてないほど外国語学習に適した状況が今出現しているといってもさほど誇張ではないだろう。

6. ソフトウェア

ソフトウェアとしてはインターネットのブラウザの他にパワーポイント等のスライド用のソフトウェア、さらに各種英英辞典のCD-ROM版が必要である。できればWebster Millennium版のようにジャンプ機能があるものがよい。教室でプロジェクタを用いて受講者に見せながら使う場合に便利である。個々の学生については研究社リーダーズロボワード版や、より安価な、ジャストシステムのドクターマウス（英英辞典がないのが残念）など（これらを「ポインタ辞書」と呼ぶことにする。もっと適切な、あるいは一般的な名前があるかもしれない）を購入させることが望ましい。これらのコンピュータ用の辞書である「ポインタ辞書」はブラウザ等の上の単語にマウスのポインタを合わせるだけで辞書の説明が画面に現れるというものである。ペーパーの辞書をこつこつと引くことも外国語学習の一部だと考えるような教師にとってはあまりに便利すぎると思われるだろうが、辞書を引かずにわからないままにしておくマイナスよりもより簡単にコンピュータ上の単語の意味がわかる方がはるかに有益であると思う。その実、この辞書の操作そのものがおもしろいために英語のウェブページをサーフィンし始めた学生も少なくない。また、学生にはペーパー版の英英辞典を購入させるのがよい。この使用法については後述することにしよう。

7. 実践例

ここではあくまでも一例として取り上げてみたい。この方法自体は新しいものでもない。むしろ凡庸である。重要なことは、インターネットの情報源を知り、プレゼンテーションツールの習得を同時に行うことで、英語で授業を行うことを活性化することである。これは上述のようにT E Eにおいては教師と学生の双方に利益があるはずである。

7.1. ネット上での情報の収集

例えば、日本および英語圏の時事問題を材料とする授業内容を考えてみよう。日本語話者である日本人が英語で日本のことを説明するとしても、それが容易ではないことは誰も想像がつくであろう（この困難は後述する「英英ボキャビル」と通じるものがある）。受講者はまず発信するための表現手段である語彙と表現を身につけ、論じやすいトピックを見つけなくてはならない。場合によっては高度な内容になりすぎてしまい、ディスカッションに適さないこともある。このあたりは教師の導きが必要だろう。できるだけ平易な言葉で論じることができるのが望ましい。

情報収集にはネット上の日本の英語の新聞や英語圏の新聞を活用することが有益である。この種の情報源にアクセスする様子を教室のコンピュータとそのモニタを映し出すプロジェクタによって実演してやるとよい。このプロセスも英語で説明するので、当然ながら教師の方はコンピュータや電子ネットワークに使われる基本的な英語を知っておく必要がある。それも授業の一環として説明するとよいだろう。情報源としては、日本の英語の新聞の

<http://www.japantimes.co.jp/>（ジャパントイムス）

<http://www.japantimes.co.jp/search.htm>（ジャパントイムス記事検索のアーカイブ）

<http://www.asahi.com/english/english.html>（朝日新聞英語版）

<http://www.yomiuri.co.jp/index-e.htm>（デイリーヨミウリ・オンライン）

<http://mdn.mainichi.co.jp>（マイニチデリーニュース）

<http://www.nni.nikkei.co.jp/>（ニッケイネットインタラクティブ）

などを紹介し、日本の情報を英語で読み、考え、発信するという作業に慣れさせる。これにはふだんからネット上で情報検索やいわゆるネットサーフィンをする環境を提供することが必要である。上述した環境はきわめて重要である。

日本のみならず世界の状況を知るには（アメリカが多いが）、次のようなサイトも有効であろう。新聞としては

<http://www.thetimes.co.uk/>（イギリスの The Times）

<http://www.nytimes.com/>（アメリカの New York Times）

<http://www.usatoday.com/>（アメリカの USA Today）

<http://www.latimes.com/>（アメリカの Los Angeles Times）

（以上はそれぞれ記事検索のアーカイブがある）

<http://www.washingtonpost.com>（アメリカの Washington Post）

雑誌としては

<http://www.newsweek.com>（アメリカの Newsweek）

<http://www.time.com/time/>（アメリカの TIME）

ニュースサービスとしては

<http://www.ap.org/>（共同通信）

<http://www.reuters.com/>（ロイター）

テレビ・ラジオ局のニュースのサイトとしては

<http://news.bbc.co.uk/>（イギリスのBBC）

<http://www.itn.co.uk/>（イギリスのITN）

<http://abcnews.go.com/>（アメリカのABC）

<http://www.cbs.com/navbar/news.html>（アメリカのCBS）

<http://www.cnn.com/>（アメリカのCNN）

などがある。また、ニュースサイトではないが、

<http://www.americanrhetoric.com/speechbank.htm>

<http://www.script-o-rama.com/>

<http://simplyscripts.com/movie.html>

などのスピーチ、対話、映画などを材料とするのもおもしろいかもしれない。これらのサイトの英語は大学生レベルでもかなり難しいものがあるが、ポイント辞書の活用によってそれを活用しないよりははるかに抵抗なく受講者は取り組もうとするだろう。

7.2. プレゼンテーションとディスカッション

実際の授業の運営、進行はそれぞれの教師の考えに基づいて行えばよいが、TEEのより容易でかつ効果的な実践には、情報を一方的に受け入れるだけではなく、受講者にそれを考えさせ、処理させ、プレゼンテーションをさせることである。繰り返すが、教師が90分英語をしゃべり続けるにはかなりの労力を要するし、だいたいの場合それは受講者が望むところではないようである。学生にプレゼンテーションをさせ、クラス全体としてディスカッションすることが好ましい。その際、『教室英語活用事典』高梨康雄、高橋正夫、Carl R. Adams 編 研究社出版などによって教師の方もある程度教室での表現に慣れておくとよいだろう。この表現集は必ずしも大学生向きではないが（中高生向き？）、本学の専任、非常勤講師の水準を考えれば、これを基礎としてあとはそれぞれの教師に委ねれば問題なくより発展させていこう。学生をディスカッションに加わらせることは日本人の学生の場合困難であるとも考えられるが、これは日本語で授業をやる場合でも同様のことがあったはずであり、個々の教師がこれまで培ってきたノウハウが生かせるはずである。

プレゼンテーションに際しては、受講者にパワーポイント等のスライドのソフトウェアの使用も合わせて指導したい。一般に学生はこの種の技術を身につけることに喜びを感じるように見受けられる。これもTEEを支える重要な要素である。

8. 「英英ポキャビル」

補助的なトレーニングとして筆者が実験的に行ってきた「英英ポキャビル」と呼んでいるトレーニングを紹介しておこう。それほど目新しいものでもないが、TEEのアプローチに合致するトレーニングである。

受講者には全員英英辞典を購入させる。Oxford, Longman, COBUILD などの学習者向けの辞書が多数出ている（日本は英語の辞書の世界一のマーケットなので、最近は入手もし

やすい)。受講者には単語テストの形式で課題を与える。ただし、英語の意味を英語で答えることが条件なので、英英辞典での準備が必要になる。重要なことは時に極端にやさしい単語をパラフレイズさせる（出題する）ことである。母語でも極端に簡単な言葉の意味を小さな子供に尋ねられて答えに窮することがあるが、これと同様である。たとえば“car”を英語で説明するのはとっさには意外に難しい。教師もいっしょに苦しみながら、解答を試みるとよいかもしれない。この試みにはまだ十分なデータがないが、教師として見る限り、英語で説明する、発信するという点に関しては（すなわちT E Eの目的とするところでは）ある程度の効果があるように思う。

9. おわりに

以上、T E Eの実践のための環境と資源について論じてみた。実際の実施には、教育方法、内容そのものの以外にも様々な問題が起こりうる。例えば、受講者とのやりとりを完全に英語のみ（事務連絡等も）で行うと、学生と教師の連帯関係を築きにくいという問題がある。どの言語を用いてコミュニケーションするかということ自体がコミュニケーションの内容とあわせて対人的な関係を構築する重要な要素になることは、社会言語学の基本的な知見だが、内容的には問題なく英語で伝えられたとしても、休み時間を含めて一切英語でしか話さないと人間的な信頼関係は生まれにくい。筆者は数年前それを試みたことがあるが、最近当時のそのクラスにいた学生とたまたま話す機会があった時に、筆者がふつうの人間であることを知って驚いたと言われた。こちらも余裕なく必死で英語のみで授業をやっているためということもあろうが、非常に冷たい人間味のない教師だと思われていたらしい。教育が人間と人間の尊い営みである以上、このようなことも無視はできないだろう。授業の最初と最後には日本語のコメントを加えるのがよいかもしれない。ただし、途中でのスイッチは好ましくないだろう。

前稿でも述べたが、日本人の教師の大多数は伝統的な日本の教育を受けており、それぞれに独自のスタイルを築きあげている。それを否定するつもりはない。日本語による英語教育がすべて悪いといっているのでもない。しかし、そのような犠牲を払いながらもこのようなプログラムを実行する意味は実際の教育的な効率性以上のものがあると思われる。信大生全体のアイデンティティとして機能する可能性もある。適切なFDがなされ、すぐれたモデルが示されれば、それぞれの教師が自らのスタイルを新たに築き、すぐれた教育を実践することができるであろう。そのような潜在能力は信州大学のどの教師にも備わっていると信じる。現在いる外国人教師の中にも当然そのモデルとなりうる人材がある。

英語帝国主義の議論を待つまでもなく、このような試みの政治的思想的な問題を指摘する向きもあるだろう。しかし、本学が英語重視を謳い、その教育に労力を傾注しようというスタンスをとっている以上、良くも悪くもその問題については論じる時間はない。むしろ、T E Eの試みは非英語母語話者の発信に重点をおくという点で、反英語帝国主義的試みと筆者は考える。これからのボーダレス社会においては、いわゆる異文化間コミュニケーション的な思考トレーニングも同時に考えていく必要もあるだろう。

参考文献

- 井上逸兵 2001. 「信州大学教育システム研究開発センターTEEプロジェクト（英語による英語教育）の基本理念－「英会話」廃止論の序として－」信州大学教育システム研究開発センター紀要 第7号, pp.69－73.